



## 2021年2月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年10月8日

上場会社名 株式会社 セブン&アイ・ホールディングス

上場取引所 東

コード番号 3382 URL <https://www.7andi.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井阪 隆一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 経営推進本部長 (氏名) 伊藤 順朗

TEL 03-6238-3000

四半期報告書提出予定日 2020年10月14日

配当支払開始予定日

2020年11月13日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年2月期第2四半期の連結業績(2020年3月1日～2020年8月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第2四半期	2,788,408	15.8	179,738	12.4	175,241	13.8	72,519	34.5
2020年2月期第2四半期	3,313,224	0.9	205,127	2.8	203,234	3.2	110,647	9.2

(注) 包括利益 2021年2月期第2四半期 65,392百万円 (31.7%) 2020年2月期第2四半期 95,730百万円 (13.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第2四半期	82.14	82.13
2020年2月期第2四半期	125.14	125.04

セブン-イレブン・ジャパン、セブン-イレブン・沖縄及び7-Eleven, Inc.における加盟店売上を含めたグループ売上:

2021年2月期第2四半期: 5,421,167百万円(前年同期比9.6%減)

2020年2月期第2四半期: 5,997,499百万円(前年同期比0.8%増)

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期第2四半期	6,184,441	2,772,886	42.3	2,961.34
2020年2月期	5,996,887	2,757,222	43.4	2,946.83

(参考) 自己資本 2021年2月期第2四半期 2,614,738百万円 2020年2月期 2,601,594百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期		47.50		51.00	98.50
2021年2月期		47.50			
2021年2月期(予想)				51.00	98.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2021年2月期の連結業績予想(2020年3月1日～2021年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,759,000	13.3	340,000	19.9	326,000	22.0	138,500	36.5	156.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

セブン-イレブン・ジャパン、セブン-イレブン・沖縄及び7-Eleven, Inc.における加盟店売上を含めたグループ売上予想:

通期: 11,130,000百万円(前年同期比7.2%減)

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年2月期2Q	886,441,983 株	2020年2月期	886,441,983 株
期末自己株式数	2021年2月期2Q	3,483,967 株	2020年2月期	3,596,516 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年2月期2Q	882,894,455 株	2020年2月期2Q	884,167,217 株

(注)当社は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社が開示する情報の中には、将来の見通しに関する事項が含まれる場合があります。この事項については、開示時点において当社が入手している情報による経営陣の判断に基づくほか、将来の予測を行うために一定の前提を用いており、様々なリスクや不確定性・不確実性を含んでおります。したがって、現実の業績の数値、結果等は、今後の事業運営や経済情勢の変化等の様々な要因により、開示情報に含まれる将来の見通しとは異なる可能性があります。
  2. 決算補足資料は当社ホームページに掲載しております。また、2020年10月9日(金)に開催予定の決算説明会にて使用する資料につきましては、開催後、速やかに掲載いたします。
- 当社ホームページIR資料室(<https://www.7andi.com/ir/library.html>)

## 【添付資料】

〔目次〕

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報(その他)に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) 四半期連結損益計算書に関する注記	13
(6) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記	13
(7) セグメント情報	13
(8) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14
(9) 重要な後発事象	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

#### ① 当第2四半期連結累計期間(2020年3月1日～2020年8月31日)の業績概況

当第2四半期連結累計期間における国内及び海外経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況が続いております。国内個人消費におきましては、5月の緊急事態宣言解除を機に持ち直しつつも、感染者数が再度増加したこともあり、先行きが不透明な、極めて厳しい状況にあります。

このような環境の中、当社グループは、お客様と従業員の安全確保を最優先に、基本方針として掲げる「信頼と誠実」「変化への対応と基本の徹底」を体現し、中長期的な企業価値向上と持続的な成長の実現に取り組んでおります。

当該期間におきましては、4月の全都道府県に向けた緊急事態宣言に伴い、百貨店、総合スーパー、専門店は一時的な営業自粛を余儀なくされました。一方、コンビニエンスストア、食品スーパーはお客様ニーズに対応すべく生活必需品の供給を継続してまいりました。

これらの結果、当該期間における当社の連結業績は以下のとおりとなりました。

(単位:百万円)

	2020年2月期 第2四半期		2021年2月期 第2四半期	
		前年同期比		前年同期比
営業収益	3,313,224	0.9%減	2,788,408	15.8%減
営業利益	205,127	2.8%増	179,738	12.4%減
経常利益	203,234	3.2%増	175,241	13.8%減
親会社株主に帰属する四半期純利益	110,647	9.2%増	72,519	34.5%減

為替レート	U.S.\$1=110.06円	U.S.\$1=108.23円
	1元=16.20円	1元=15.38円

なお、セブン-イレブン・ジャパン、セブン-イレブン・沖縄及び7-Eleven, Inc. における加盟店売上を含めた「グループ売上」は、5兆4,211億67百万円(前年同期比9.6%減)となりました。また、当第2四半期連結累計期間における為替レート変動に伴い、営業収益は206億円、営業利益は7億円減少しております。

#### ② セグメント別の営業概況

(セグメント別営業収益)

(単位:百万円)

	2020年2月期 第2四半期		2021年2月期 第2四半期	
		前年同期比		前年同期比
国内コンビニエンスストア事業	488,063	0.4%増	458,412	6.1%減
海外コンビニエンスストア事業	1,364,648	0.5%増	1,052,137	22.9%減
スーパーストア事業	922,950	2.7%減	888,869	3.7%減
百貨店事業	283,348	0.9%減	188,718	33.4%減
金融関連事業	107,795	0.3%減	100,234	7.0%減
専門店事業	171,754	6.0%減	123,306	28.2%減
その他の事業	12,016	4.5%増	9,624	19.9%減
調整額(消去及び全社)	△37,353	—	△32,894	—
合計	3,313,224	0.9%減	2,788,408	15.8%減

（セグメント別営業利益）

（単位：百万円）

	2020年2月期 第2四半期		2021年2月期 第2四半期	
		前年同期比		前年同期比
国内コンビニエンスストア事業	133,397	4.4%増	117,993	11.5%減
海外コンビニエンスストア事業	40,660	12.1%増	42,204	3.8%増
スーパーストア事業	6,996	25.6%減	17,770	154.0%増
百貨店事業	△618	—	△3,292	—
金融関連事業	27,100	4.4%減	25,012	7.7%減
専門店事業	4,065	7.1%増	△8,197	—
その他の事業	796	40.2%減	△108	—
調整額(消去及び全社)	△7,271	—	△11,643	—
<b>合計</b>	<b>205,127</b>	<b>2.8%増</b>	<b>179,738</b>	<b>12.4%減</b>

### 国内コンビニエンスストア事業

セブン-イレブン・ジャパンは、社会構造変化に伴うお客様ニーズの変化に対応する商品開発・販売及び既存商品の品質向上への取組みに加え、加盟店の持続的な成長に向けて2019年4月に発表した行動計画を遂行しております。さらに3月1日よりインセンティブ・チャージの見直しを行い、加盟店が安心して経営に専念できる環境作りに努めております。また、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、外出自粛及び在宅勤務の推進により、客数等に大きな影響がございましたが、お客様の行動変化に対応した商品開発及び品揃え強化に加え、加盟店に対する感染防止対策物資の支給及び経済的支援の実施により加盟店経営のサポートにも注力いたしました。

しかしながら、当第2四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症拡大による厳しい状況からは回復基調にあるものの、既存店売上は前年を下回り、営業利益は1,182億56百万円(前年同期比10.7%減)、自営店と加盟店の売上を合計したチェーン全店売上は2兆4,454億44百万円(同3.4%減)となりました。

### 海外コンビニエンスストア事業

北米の7-Eleven, Inc.は、収益性の低い既存店舗の閉店を進めるとともに、ファスト・フード及びプライベートブランド商品「セブンセレクト」の開発・販売に引き続き注力いたしました。米国におきましては、3月に新型コロナウイルス感染症拡大に伴う国家非常事態宣言が出されましたが、政府からの要請もあり、生活必需品を供給すべく営業を継続してまいりました。

しかしながら、当第2四半期連結累計期間におけるドルベースの米国内既存店商品売上は前年を下回りました。一方、営業利益は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う加盟店に対する経済的支援を実施しましたが、ガソリンの収益性改善等により、527億4百万円(前年同期比4.4%増)となりました。また、自営店と加盟店の売上を合計したチェーン全店売上は、1兆6,451億35百万円(同15.6%減)となりました。

なお、8月3日には、米国Marathon Petroleum Corporationから主にSpeedwayブランドにて運営するコンビニエンスストア事業等に関する株式その他持分を取得する契約を締結いたしました。当セグメントは、グループ全体の重要な成長ドライバーと位置付けており、これまでも店舗網の拡大、サプライチェーンの最適化等を積極的に進めてまいりました。本件取引を実施することにより、グループ全体の長期的な成長をさらに加速させることができると確信しております。また、株式その他持分の取得日は、2021年度第1四半期を予定しております。

### スーパーストア事業

総合スーパーであるイトーヨーカ堂は、引き続き事業及び店舗構造改革を推進しておりますが、当第2四半期連結累計期間におきましては、巣籠り需要に対応した食品の売上は伸長したものの、新型コロナウイルス感染症拡大抑止に向けた営業時間の短縮及び、アリオのテナント部分の休業等が影響し、テナントを含む既存店売上は前年を下回りました。なお、営業利益は構造改革実施店舗の収益性改善等により、29億79百万円(前年同期比488.4%増)となりました。

また、食品スーパーであるヨークベニマルは、外出自粛に伴う巣籠り需要に対応した品揃えの拡充等により当第2四半期連結累計期間における既存店売上は前年を上回り、営業利益は109億64百万円(同75.3%増)となりました。

なお、当セグメントにおいて食品スーパーを展開する株式会社ヨークは、6月1日付でヨークマートから商号変更いたしました。当社グループは、首都圏食品マーケットへの対応強化を目的に、イトーヨーカ堂から「食品館」15店舗及び「ザ・プライス」5店舗をヨークへ移管するなど、首都圏食品スーパーマーケット事業を再編いたしました。各商圏の特性に合わせた出店を推進し、お客様の暮らしに合わせた様々な提案を続けてまいります。

## 百貨店事業

そごう・西武は、イトーヨーカ堂同様、引き続き事業及び店舗構造改革を推進しており、首都圏に経営資源を集中すべく8月31日に営業不振の4店舗を閉店いたしました。当第2四半期連結累計期間におきましては新型コロナウイルス感染症拡大抑止に向け、全店で営業時間の短縮及び食品売場のみの営業等を実施した結果、既存店売上は前年を下回りました。

なお、営業損失は新型コロナウイルス感染症対策費用を特別損失に振替えたことなどもあり、前第2四半期連結累計期間と比べ25億24百万円増の36億3百万円に留まりました。

## 金融関連事業

セブン銀行における当第2四半期末時点の国内ATM設置台数は25,348台(前連結会計年度末差154台増)となったものの、新型コロナウイルス感染症拡大抑止に伴う外出自粛の影響及び一部提携金融機関による手数料体系変更の影響により、1日1台当たりの平均利用件数は88.1件(前年同期差2.3件減)となり、当第2四半期連結累計期間のATM総利用件数は前年を下回りました。なお、同行における現金及び預け金は、ATM装填用現金を含めて8,738億円となりました。

## 専門店事業

引き続きお客様ニーズに対応した商品政策を実行いたしました。新型コロナウイルス感染症拡大抑止に向けた営業時間の短縮及び休業対応等により、客数、売上等に大きな影響がありました。特にレストランにおける外出自粛による客数等への影響及び、衣料品や雑貨を取扱う専門店における休業等による影響により、専門店事業の営業利益は前第2四半期連結累計期間と比べ122億62百万円減の81億97百万円の損失となりました。

## 調整額(消去及び全社)

主に、グループ共通基盤システム構築に係る費用等を計上しており、営業損失は前第2四半期連結累計期間と比べ43億71百万円増の116億43百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### ① 資産、負債及び純資産の状況

(単位:百万円)

	2020年2月期末	2021年2月期 第2四半期末	増減
総資産	5,996,887	6,184,441	187,553
負債	3,239,665	3,411,555	171,890
純資産	2,757,222	2,772,886	15,663

為替レート	U.S.\$1=109.56円	U.S.\$1=107.74円
	1元=15.67円	1元=15.23円

総資産は、前連結会計年度末に比べ1,875億53百万円増の6兆1,844億41百万円となりました。

流動資産は、流動性資金確保のための短期資金調達等による現金及び預金の増加等に伴い、前連結会計年度末に比べ1,504億67百万円増加し、固定資産は、主に海外コンビニエンスストア事業における事業取得によるのれんの増加等に伴い373億55百万円増加いたしました。

負債は、主に短期借入金の増加等に伴い、前連結会計年度末に比べ1,718億90百万円増の3兆4,115億55百万円となりました。純資産は、配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ156億63百万円増の2兆7,728億86百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	2020年2月期 第2四半期	2021年2月期 第2四半期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	329,065	295,501	△33,563
投資活動によるキャッシュ・フロー	△165,735	△202,762	△37,026
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,982	145,624	237,607
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,379,770	1,591,533	211,762

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の減少及び、預り金の減少等により、前第2四半期に比べ335億63百万円減少し2,955億1百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に既存店投資に伴う有形固定資産の取得及び、海外コンビニエンスストア事業における事業取得による連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等により2,027億62百万円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、流動性資金確保のための短期借入金増加等に伴い1,456億24百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は、1兆5,915億33百万円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

2021年2月期の連結業績予想につきましては、2020年7月9日発表の業績予想から修正しております。

(連結業績予想)

(単位:百万円)

	2021年2月期			
	今回発表予想	前期比	前期差	修正額
グループ売上	11,130,000	7.2%減	△867,643	8,000
営業収益	5,759,000	13.3%減	△885,359	67,000
営業利益	340,000	19.9%減	△84,266	18,000
経常利益	326,000	22.0%減	△91,872	14,000
親会社株主に帰属する当期純利益	138,500	36.5%減	△79,685	18,500

(セグメント別営業収益予想)

(単位:百万円)

	2021年2月期			
	今回発表予想	前期比	前期差	修正額
国内コンビニエンスストア事業	928,000	4.5%減	△43,236	—
海外コンビニエンスストア事業	2,189,000	20.1%減	△550,833	89,000
スーパーストア事業	1,794,000	3.0%減	△55,121	13,000
百貨店事業	433,000	25.0%減	△144,633	△10,000
金融関連事業	201,000	7.5%減	△16,367	5,000
専門店事業	261,000	23.2%減	△78,660	△28,000
その他の事業	19,000	24.6%減	△6,202	△1,000
調整額(消去及び全社)	△66,000	—	9,695	△1,000
合計	5,759,000	13.3%減	△885,359	67,000

（セグメント別営業利益予想）

（単位：百万円）

	2021年2月期			
	今回発表予想	前期比	前期差	修正額
国内コンビニエンスストア事業	239,400	6.7%減	△17,201	—
海外コンビニエンスストア事業	89,900	11.9%減	△12,101	14,100
スーパーストア事業	25,100	17.8%増	3,792	6,300
百貨店事業	△8,400	—	△9,197	—
金融関連事業	44,500	17.0%減	△9,110	6,600
専門店事業	△21,400	—	△26,090	△9,000
その他の事業	1,700	9.4%増	145	—
調整額(消去及び全社)	△30,800	—	△14,503	—
<b>合計</b>	<b>340,000</b>	<b>19.9%減</b>	<b>△84,266</b>	<b>18,000</b>

※前提となる為替レート：U.S.\$1=107.00円、1元=15.50円

## 2.サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 追加情報

（連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用）

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて）

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響が当期末まで残るとの仮定を減損損失の判定に用いるなど、会計上の見積りを会計処理に反映しております。



3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,357,733	1,515,354
受取手形及び売掛金	351,915	343,761
営業貸付金	102,723	95,896
有価証券	—	80,000
商品及び製品	175,509	162,408
仕掛品	44	53
原材料及び貯蔵品	2,541	2,684
前払費用	58,688	58,353
A T M仮払金	153,057	81,441
その他	276,575	290,102
貸倒引当金	△6,868	△7,667
流動資産合計	2,471,921	2,622,389
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	992,368	992,586
工具、器具及び備品(純額)	323,436	322,729
土地	746,914	756,735
リース資産(純額)	7,252	6,961
建設仮勘定	98,618	83,501
その他(純額)	14,785	16,245
有形固定資産合計	2,183,375	2,178,759
無形固定資産		
のれん	359,618	373,053
ソフトウェア	102,015	138,706
その他	147,249	145,325
無形固定資産合計	608,883	657,085
投資その他の資産		
投資有価証券	184,670	195,097
長期貸付金	13,836	13,353
差入保証金	360,725	348,159
建設協力立替金	458	193
退職給付に係る資産	55,986	58,105
繰延税金資産	57,071	52,798
その他	60,270	59,057
貸倒引当金	△2,737	△2,712
投資その他の資産合計	730,282	724,052
固定資産合計	3,522,541	3,559,897
繰延資産		
開業費	2,424	2,154
繰延資産合計	2,424	2,154
資産合計	5,996,887	6,184,441

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	410,793	439,763
短期借入金	129,456	344,072
1年内償還予定の社債	80,000	—
1年内返済予定の長期借入金	88,437	104,583
未払法人税等	37,854	26,329
未払費用	131,328	124,876
預り金	228,415	208,508
A T M仮受金	74,227	44,236
販売促進引当金	18,996	21,353
賞与引当金	14,275	16,647
役員賞与引当金	384	173
商品券回収損引当金	1,142	1,022
返品調整引当金	80	41
銀行業における預金	655,036	696,269
その他	286,743	275,158
流動負債合計	2,157,172	2,303,036
固定負債		
社債	281,915	281,916
長期借入金	403,151	435,624
繰延税金負債	63,949	71,651
役員退職慰労引当金	859	828
株式給付引当金	3,432	3,674
退職給付に係る負債	8,619	8,301
長期預り金	52,646	51,579
資産除去債務	95,721	93,683
その他	172,196	161,258
固定負債合計	1,082,492	1,108,518
負債合計	3,239,665	3,411,555
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	409,262	409,177
利益剰余金	2,106,920	2,134,082
自己株式	△11,313	△10,883
株主資本合計	2,554,869	2,582,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,953	30,312
繰延ヘッジ損益	△277	△487
為替換算調整勘定	17,515	△688
退職給付に係る調整累計額	3,533	3,226
その他の包括利益累計額合計	46,725	32,361
新株予約権	331	56
非支配株主持分	155,295	158,090
純資産合計	2,757,222	2,772,886
負債純資産合計	5,996,887	6,184,441

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
営業収益	3,313,224	2,788,408
売上高	2,656,629	2,172,207
売上原価	2,120,628	1,671,315
売上総利益	536,001	500,891
営業収入	656,595	616,201
営業総利益	1,192,596	1,117,093
販売費及び一般管理費	987,469	937,354
営業利益	205,127	179,738
営業外収益		
受取利息	1,796	1,578
持分法による投資利益	2,188	—
その他	1,977	3,192
営業外収益合計	5,962	4,770
営業外費用		
支払利息	4,701	4,419
社債利息	844	626
持分法による投資損失	—	1,438
その他	2,310	2,782
営業外費用合計	7,855	9,267
経常利益	203,234	175,241
特別利益		
固定資産売却益	1,605	827
事業構造改革に伴う固定資産売却益	78	—
雇用調整助成金	—	2,642
その他	713	335
特別利益合計	2,398	3,805
特別損失		
固定資産廃棄損	6,499	4,429
減損損失	10,481	10,934
新型コロナウイルス感染症による損失	—	35,306
事業構造改革費用	2,676	5,410
デジタル・決済サービス関連損失	6,524	—
その他	3,786	5,469
特別損失合計	29,969	61,550
税金等調整前四半期純利益	175,663	117,496
法人税、住民税及び事業税	43,884	29,521
法人税等調整額	13,105	8,035
法人税等合計	56,989	37,556
四半期純利益	118,673	79,940
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,026	7,420
親会社株主に帰属する四半期純利益	110,647	72,519

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
四半期純利益	118,673	79,940
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,219	4,269
繰延ヘッジ損益	△249	△210
為替換算調整勘定	△19,271	△18,279
退職給付に係る調整額	△1,185	△318
持分法適用会社に対する持分相当額	△16	△8
その他の包括利益合計	△22,943	△14,547
四半期包括利益	95,730	65,392
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	87,823	58,156
非支配株主に係る四半期包括利益	7,906	7,235

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	175,663	117,496
減価償却費	111,622	116,435
減損損失	15,276	12,063
のれん償却額	11,789	12,437
受取利息	△1,796	△1,578
支払利息及び社債利息	5,545	5,046
持分法による投資損益(△は益)	△2,188	1,438
固定資産売却益	△1,684	△827
雇用調整助成金	—	△2,642
固定資産廃棄損	6,500	4,441
売上債権の増減額(△は増加)	△38,065	7,440
営業貸付金の増減額(△は増加)	△852	6,827
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,484	12,001
仕入債務の増減額(△は減少)	79,841	30,377
預り金の増減額(△は減少)	58,415	△20,068
銀行業における借入金の純増減(△は減少)	△10,000	—
銀行業における社債の純増減(△は減少)	△10,000	△20,000
銀行業における預金の純増減(△は減少)	25,153	41,232
A T M未決済資金の純増減(△は増加)	△32,171	41,622
その他	△7,662	△14,711
小計	380,901	349,033
利息及び配当金の受取額	1,725	1,379
利息の支払額	△5,585	△4,683
雇用調整助成金の受取額	—	2,532
法人税等の支払額	△47,975	△52,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	329,065	295,501
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△150,397	△135,576
有形固定資産の売却による収入	5,234	3,224
無形固定資産の取得による支出	△21,120	△20,442
投資有価証券の取得による支出	△11,907	△16,456
投資有価証券の売却による収入	18,198	9,688
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△42,872
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	12	—
差入保証金の差入による支出	△4,463	△3,509
差入保証金の回収による収入	14,448	15,318
預り保証金の受入による収入	1,479	1,119
預り保証金の返還による支出	△2,043	△1,626
事業取得による支出	△9,461	△5,159
定期預金の預入による支出	△1,824	△2,414
定期預金の払戻による収入	2,408	1,245
その他	△6,297	△5,302
投資活動によるキャッシュ・フロー	△165,735	△202,762

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	10,200	214,868
長期借入れによる収入	35,200	94,367
長期借入金の返済による支出	△31,833	△41,824
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	—	169,347
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	—	△169,347
社債の償還による支出	△40,000	△60,000
非支配株主からの払込みによる収入	416	183
自己株式の取得による支出	△6,708	△4
配当金の支払額	△41,990	△45,089
非支配株主への配当金の支払額	△4,694	△3,997
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3,857	△770
その他	△8,714	△12,109
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,982	145,624
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,306	△1,687
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	69,040	236,676
現金及び現金同等物の期首残高	1,310,729	1,354,856
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,379,770	1,591,533

#### (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

#### (5) 四半期連結損益計算書に関する注記

① 新型コロナウイルス感染症による損失の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
休業期間等に発生した固定費(人件費・地代家賃等)	— 百万円	21,886 百万円
感染拡大対策費用	—	5,354
加盟店への特別感謝金等	—	4,675
その他	—	3,389
計	—	35,306

(注)なお、上記の他に7-Eleven, Inc.等についても加盟店への支援を行っておりますが、米国会計基準等に基づき、営業収入に含まれる加盟店からの収入を8,284百万円減額しております。

② 事業構造改革費用の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
転進支援金	2,108 百万円	2,679 百万円
減損損失	218	1,128
店舗閉鎖損失	213	1,061
その他	136	541
計	2,676	5,410

(注)別途、特別利益として「事業構造改革に伴う固定資産売却益」を前第2四半期連結累計期間において78百万円計上しております。

③ デジタル・決済サービス関連損失の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
減損損失	4,575 百万円	— 百万円
セキュリティ対策費	865	—
その他	1,083	—
計	6,524	—

#### (6) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
現金及び預金	1,387,053 百万円	1,515,354 百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	—	80,000
拘束性現金	6,784	7,285
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金	△ 14,066	△ 11,107
現金及び現金同等物	1,379,770	1,591,533

#### (7) セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							計	調整額 (注1)	四半期連結損益計算書計上額 (注2)
	国内コンビニ エンス ストア事業	海外コンビニ エンス ストア事業	スーパー ストア事業	百貨店 事業	金融関連 事業	専門店 事業	その他の 事業			
営業収益										
外部顧客への営業収益	486,624	1,363,621	918,894	279,868	89,606	171,016	3,569	3,313,202	22	3,313,224
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,439	1,027	4,056	3,479	18,188	738	8,446	37,376	△ 37,376	—
計	488,063	1,364,648	922,950	283,348	107,795	171,754	12,016	3,350,578	△ 37,353	3,313,224
セグメント利益又は損失(△)	133,397	40,660	6,996	△ 618	27,100	4,065	796	212,398	△ 7,271	205,127

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△7,271百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な影響を及ぼすものではありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2020年3月1日至2020年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注2)
	国内コンビニ エンス ストア事業	海外コンビニ エンス ストア事業	スーパー ストア事業	百貨店 事業	金融関連 事業	専門店 事業	その他の 事業			
営業収益										
外部顧客への営業収益	457,809	1,050,984	884,250	186,034	83,827	122,851	2,605	2,788,364	44	2,788,408
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	603	1,152	4,619	2,683	16,406	454	7,018	32,939	△ 32,939	—
計	458,412	1,052,137	888,869	188,718	100,234	123,306	9,624	2,821,303	△ 32,894	2,788,408
セグメント利益又は損失(△)	117,993	42,204	17,770	△ 3,292	25,012	△ 8,197	△ 108	191,381	△ 11,643	179,738

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△11,643百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な影響を及ぼすものではありません。

(参考情報)

所在地別の営業収益及び営業利益は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自2019年3月1日至2019年8月31日) (単位:百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益						
外部顧客への営業収益	1,868,739	1,384,998	59,486	3,313,224	—	3,313,224
所在地間の内部営業収益 又は振替高	585	155	—	741	△ 741	—
計	1,869,324	1,385,154	59,486	3,313,966	△ 741	3,313,224
営業利益又は損失(△)	164,646	40,525	116	205,287	△ 160	205,127

当第2四半期連結累計期間(自2020年3月1日至2020年8月31日) (単位:百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益						
外部顧客への営業収益	1,668,804	1,072,478	47,125	2,788,408	—	2,788,408
所在地間の内部営業収益 又は振替高	579	147	44	771	△ 771	—
計	1,669,384	1,072,626	47,170	2,789,180	△ 771	2,788,408
営業利益又は損失(△)	136,648	42,916	336	179,901	△ 162	179,738

(注)1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 その他の地域に属する国は、中国等であります。

(8) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。



## (9)重要な後発事象

### I 取得による企業結合

当社は、当社の連結子会社である7-Eleven, Inc.が、米国Marathon Petroleum Corporation(以下、「MPC社」といいます。)との間で、同社が主にSpeedwayブランドにて運営するコンビニエンスストア事業及び燃料小売事業(但し、MPC社の小売部門のうちダイレクト・ディーラーに対する燃料小売事業等を除きます。)に関する複数の会社の株式その他の持分を取得する契約(以下、「本件取引」といいます。)を締結することを取締役会にて決定し、2020年8月3日付で、7-Eleven, Inc.が本件取引にかかる契約を締結しました。その概要は次のとおりであります。

#### 1 企業結合の概要

本件取引の取得対象事業は24社(100%子会社でないものを含みます。)から構成されますが、取得対象子会社について、個社毎の財務状況を正確に開示できないため、企業概要については、代表的な企業1社についてのみ記載いたします。

##### (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	Speedway LLC
事業の内容	コンビニエンスストア事業及び燃料小売事業の運営

##### (2) 企業結合を行う主な理由

当社は、堅調な経済成長が予想される北米市場での7-Eleven, Inc.を中心とするコンビニエンスストア事業をグループ全体の重要な成長ドライバーと位置付けており、これまでも買収の効果的活用、店舗網の拡大、サプライチェーンの最適化などを積極的に進めてきました。

今般、本件取引を実施することにより、以下の目的を達成することを企図しています。

##### ①店舗ネットワークの戦略的拡充

当社は、北米市場において、これまで培った強力な7-ElevenブランドとSpeedwayの盤石なブランドが組み合わさることで、スケールメリットが加わり、さらに、7-Eleven, Inc.が培ってきた商品力や事業の運営ノウハウを活かして商品販売の増加・商品荒利の改善を図りながら、コスト低減や顧客基盤の強化が可能になり、新たなイノベーションを生み、より大きな企業価値の向上が実現できると見込んでおります。

##### ②財務上の効果

当社は、本件取引による統合効果を発揮すること及び米国における税制優遇措置による節税メリットを見込んでおります。加えて、7-Eleven, Inc.が本件取引により取得する店舗に関するセール・アンド・リースバック取引の活用により投資効率の更なる効率化を図る予定です。また、今回の買収で、米国における当社グループ事業のEBITDA・営業利益はともに2019年度の7-Eleven, Inc.の2倍以上になる見込みです。

##### ③ESG分野におけるリーダーシップ

7-Eleven, Inc.を含む当社グループは、日本を代表するグローバルリテイラーとして、2019年5月に環境宣言『GREEN CHALLENGE 2050』を公表し、『CO<sub>2</sub>排出量削減』『プラスチック対策』『食品ロス・食品リサイクル対策』『持続可能な調達』の4つのテーマにおいて、具体的な目標値を設定しています。7-Eleven, Inc.を含む当社グループは、ESG分野においても、世界の小売業界を牽引するリーダーとして、本件取引以降もこのコミットメントを維持していくことはもちろん、拡大したネットワークとプレゼンスを梃子に、北米市場におけるESG分野の取組をより一層加速していきます。

7-Eleven, Inc.では、本件取引を契機に、新たに傘下に入る店舗も含め、CO<sub>2</sub>排出量の削減、環境配慮型パッケージ及び持続可能な食品供給の活用、プラスチック対策の推進について、2027年までの新たな達成目標を設定し、長期的な企業価値を高めていくことを目指します。

##### (3) 企業結合日

2021年度第1四半期(予定)

##### (4) 企業結合の法的形式

株式取得

##### (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

#### 2 取得する事業の取得原価及び対価の種類毎の内訳

取得の対価 現金21,000百万ドル(2,217,600百万円\*)

取得原価 21,000百万ドル(2,217,600百万円\*)

取得原価は、クロージング時点での現預金・借入金・残高や運転資金の増減により調整されます。

\*1米ドル=105.60円で換算(2020年7月31日現在)

#### 3 主要な取得関連費用の内訳及び金額

現時点では確定していません。

#### 4 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

#### 5 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

### II 社債の発行について

当社は、2020年9月3日開催の取締役会において、国内無担保普通社債の発行について包括決議を行いました。概要は以下のとおりです。

- (1) 発行総額 6,000億円以内(但し、この範囲内で複数回に分割して発行することを妨げない)
- (2) 発行予定期間 2020年10月1日から2021年3月31日まで(但し、発行期間に募集したものを含む)
- (3) 利率 社債と同年限の国債流通利回り+1.0%以下
- (4) 払込金額 各社債の金額100円につき金100円
- (5) 償還期限 10年以下
- (6) 償還方法 満期一括償還(但し、期限前償還条項を付すことができる)
- (7) 担保 担保及び保証は付さない
- (8) 財務上の特約 「担保提供制限特約」のほか社債発行に際し、必要とされる特約を付す
- (9) 資金使途 投融資資金、借入金返済資金、運転資金
- (10) その他 会社法第676条各号に掲げる事項及びその他社債発行に必要な一切の事項の決定は、上記の範囲内で取締役財務経理本部長に一任する。決定後、最初に開催される取締役会にて報告する。